



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所名  
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 米原 浩一  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部長(氏名) 中島 正人 (TEL) (052)935-5721  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	89,689	5.7	3,192	6.5	3,099	8.0	2,108	70.1
23年3月期	84,823	4.9	2,996	△10.7	2,869	△5.4	1,240	△45.5

(注) 包括利益 24年3月期 2,462百万円(127.9%) 23年3月期 1,080百万円(△52.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	86 78	—	20.6	4.1	3.6
23年3月期	51 02	—	14.5	3.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2百万円 23年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	80,212	12,215	14.3	471 46
23年3月期	72,464	9,066	12.5	373 02

(参考) 自己資本 24年3月期 11,456百万円 23年3月期 9,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,432	△3,169	△2,012	554
23年3月期	5,592	△2,077	△3,406	303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0 00	—	2 00	2 00	48	3.9	0.6
24年3月期	—	0 00	—	2 50	2 50	60	2.9	0.6
25年3月期(予想)	—	0 00	—	2 50	2 50		5.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	9.6	1,400	△11.9	1,300	△17.1	500	△40.6	20 58
通期	94,000	4.8	2,700	△15.4	2,500	△19.3	1,200	△43.1	49 38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名） 四国名鉄運輸株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	24,402,991株	23年3月期	24,402,991株
24年3月期	102,056株	23年3月期	99,173株
24年3月期	24,302,540株	23年3月期	24,305,536株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,041	1.2	1,885	27.6	2,380	17.3	1,918	74.0
23年3月期	52,411	0.8	1,477	△13.0	2,029	△1.9	1,102	△48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	78 96	—
23年3月期	45 38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	58,129	7,477	12.9	307 71
23年3月期	55,285	5,298	9.6	218 00

(参考) 自己資本 24年3月期 7,477百万円 23年3月期 5,298百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△1.2	1,000	△28.9	500	△46.8	20 58
通 期	53,000	△0.1	1,700	△28.1	1,000	△47.5	41 15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
役員の異動	40

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により景気は大幅な後退局面となりましたが、サプライチェーン等供給網の急速な復旧によって、国内の生産活動は回復し、輸出の持ち直しや復興需要により、経済には回復の兆しがみられつつありました。しかしながら、夏以降の電力不足や円高の進行、欧州をはじめとした海外経済の減速に加え、タイの洪水の影響から生産や輸出は停滞しました。また、イラン情勢の緊迫化などに伴う原油価格の高騰もあり、景気は低迷のうちに推移しました。

物流業界では、震災の影響により荷動きは大きく落ち込むこととなりました。復興が進むにつれ、回復傾向はみられましたが、電力不足や円高等により貨物量は停滞し、同業者間の競争はさらに厳しさを増すこととなりました。また、運賃単価についても、お客様からの度重なる物流コスト削減要請により下落基調には歯止めがかからず、これに燃料費の高騰も加わり、収益面でも厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、東日本大震災で毀損した東北地区のネットワークの早期復旧に全力をあげて取り組むとともに、被災地域以外での収入確保に取り組みました。

また、平成21年度を初年度とした中期経営計画の最終年度を迎え、「コア事業（混載事業）における収益体質の構築」「財務体質の強化」「連結経営の強化」という目標実現のため、グループ全体での経営資源の効率的な活用を目指し、重複するエリアの見直しや、既存施設のグループ間での有効利用などを行いました。さらに、第3四半期連結会計期間より四国名鉄運輸株式会社及びその子会社を傘下に加え、グループネットワークの一層の強化と経営のさらなる効率化を図りました。業務の面では、グループを含めた運行体系の見直しと定時出発に取り組み、「安全」「確実」「迅速」な輸送品質の提供に努めました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

## (貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業における「路線事業」では、基本戦略である「混載事業における収益体質の構築」の一層の推進をめざし、収入の拡大に取り組みました。

営業面では、営業マンの能力を向上させることにより、お客様へのサービス対応を強化しました。「WEBこぐまくん」という簡易送り状発行システムの導入の拡大を図り、お客様との取引強化を推進するとともに、集配効率の改善と送り状単価の引き下げにも努めました。また、グループとの連携により方面別の営業を強化し、幹線輸送の積載効率向上にも取り組めました。

この結果、取り扱い重量は増加しましたが、運賃単価が引き続き下落した影響により、収入は前期実績を確保するにとどまりました。

「区域事業」では、東日本大震災の支援と復興の需要により、東北地区では大きな伸びを見ることができましたが、主力である家電製品の落ち込みが大きく影響し、前期実績を確保することはできませんでした。

「引越事業」では、事務所移転やイベントにかかわる案件に対し営業を強化するとともに、官公庁電子入札、法人公募型入札にも積極的に参加しました。また、法人の転勤引越についても強力に営業を行った結果、取り扱い件数は増加しましたが、景気低迷を背景とした相見積りが増加した影響により、1件当たりの単価が下落し、前期実績を割り込むこととなりました。

以上の結果、貨物自動車運送事業における売上高は、四国名鉄運輸株式会社の連結子会社化の効果もあって前連結会計年度比6.8%増の75,919百万円となりました。

(航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、国際貨物運送事業を他社に移管したことや、国内貨物運送事業の輸送量減少の影響により、売上高は減少しました。

ゲーム機器関連の輸送においては、スマートフォン等のオンラインゲーム・音楽配信システムの急成長におされ、競合するゲームソフトやCDの出荷が伸び悩みました。また、タイの洪水の影響によりコンピューター関連部品の製造が中断し、取り扱い貨物量の減少につながりました。

一方、データセキュリティー輸送の分野では、長年培ってきたこれまでの実績が評価され、金融機関を中心に取引拡大となりました。

以上の結果、航空利用運送事業における売上高は、前連結会計年度比1.2%減の8,213百万円となりました。

(流通事業)

流通事業では、東北地区においては震災の影響が懸念されましたが、早期に復旧することができました。また、お客様である飲料メーカーの被災により中部地区での生産が増加したことや、中部・関西を拠点とする日用雑貨のメーカーが好調であったこともあり、大きく売上に貢献しました。

以上の結果、流通事業の売上高は、前連結会計年度比1.9%増の5,440百万円となりました。

(その他)

その他の事業では、遊休資産の有効活用などにより、売上高は前連結会計年度比21.9%増の115百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、四国名鉄運輸㈱とその子会社を連結子会社化した効果もあって、前連結会計年度比5.7%増の89,689百万円となりました。連結営業利益は前連結会計年度比6.5%増の3,192百万円、連結経常利益は、前連結会計年度比8.0%増の3,099百万円となり、資産除去債務会計基準の適用や震災の影響により、多額の損失を計上した前連結会計年度に比べ特別損失が減少したことや、当社において回収が見込まれる一部の将来減算一時差異に対して繰延税金資産を追加計上したことなどにより、連結当期純利益は前連結会計年度比70.1%増の2,108百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、日本銀行が行った追加緩和と物価目標の明確化により、円安・ドル高が進み、原油価格も急激に上昇しつつあります。また原子力発電所の停止による電力不足に電気代の値上げが加わり、景気の先行きには不透明なものがあります。

物流業界におきましても、このような状況を反映し、お客様からの運賃の値下げ要請や、同業者間の過当競争などによる運賃単価の下落、原油価格の高騰による燃料費の高止まりなど、さらに厳しい事業環境が予測され、同業各社とも生き残りをかけた熾烈な競争を余儀なくされるものと思われまます。

当社グループは、このような競争に生き残るために、お客様に対して運賃以上の価値（サービス）を提供し、景気動向の急激な変化に耐えられる柔軟な経費構造へ変革することにより、持続的に成長できる企業集団とならなければなりません。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、平成24年度を初年度とする新中期経営計画を策定しました。経営方針を「混載事業の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」とし、物流市場における「混載事業」を中心に、「混載事業の差別化と最適サービス提供による収益力の強化」「グループ総合力の向上」「経営基盤の整備・強化」「CSR（企業の社会的責任）の充実」の4項目を基本戦略といたしました。3年後に目標達成するには、「安全」「確実」「迅速」という輸送の原点に立ち、「輸送品質向上のための業務構築」や「安全輸送の強化」といった施策の徹底とともに、一層の「営業力強化」が必要となります。また、さらにグループの連携を強化する中、混載事業への取り組みをグループ各社の基本とし、会社ごとに注力すべき事業を明確にすることにより、地域に根差した企業活動を促進してまいります。営業拠点や、業務システムを共有化することにより、業務の合理化と効率化に取り組み、首都圏における配送網の整備についても重点的に行ってまいります。

当社グループは公道を職場としており、グループ各社に対しコンプライアンス（法令遵守）経営の実践を徹底しており、コーポレートガバナンス（企業統治）の強化にも取り組んでまいりました。今後は、東日本大震災で被災した経験をもとに、非常事態が発生しても重要な事業は継続させ、お客様の他社流失や企業価値の低下を防ぐ「事業継続計画（BCP Business Continuity Plan）」の策定を急いでまいります。

以上を踏まえ、平成25年3月期の連結業績は、売上高94,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,500百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## [資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて20.2%増加し、15,666百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が2,131百万円、現金及び預金が286百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて8.6%増加し、64,545百万円となりました。これは、有形固定資産が3,823百万円、繰延税金資産が1,014百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて7,747百万円増加し、80,212百万円となりました。

## [負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて19.7%増加し、44,019百万円となりました。これは、短期借入金が12,565百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が9,061百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて10.0%減少し、23,976百万円となりました。これは、退職給付引当金が2,029百万円増加した一方で、長期借入金が3,881百万円、繰延税金負債が369百万円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べて4,597百万円減少し、67,996百万円となりました。

## [純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて34.7%増加し、12,215百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2,069百万円増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益2,872百万円（前連結会計年度比1,026百万円増）、減価償却費2,989百万円（同比222百万円増）、減損損失373百万円（同比13百万円減）、仕入債務の増加額456百万円（同比619百万円増）などの収入、売上債権の増加額727百万円（同比1,462百万円増）などの支出により、前連結会計年度に比べ159百万円減少し、5,432百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,931百万円や有形固定資産の取得による支出1,450百万円（同比1,590百万円減）などにより、前連結会計年度に比べ1,092百万円減少し、3,169百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増加額11,304百万円（同比12,041百万円増）、長期借入れによる収入6,600百万円（同比711百万円増）、長期借入金の返済による支出19,542百万円（同比11,306百万円増）などにより、前連結会計年度に比べ1,393百万円増加し、2,012百万円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ250百万円増加し、554百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	10.4	7.7	10.9	12.5	14.3
時価ベースの自己資本比率	4.8	3.4	4.9	5.5	5.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	31.9	20.2	8.9	7.5	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	3.6	8.1	11.1	13.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実に配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

当連結会計年度の配当につきましては、当初の予定通り期末配当を1株あたり2円50銭とさせていただきます。

なお、翌連結会計年度におきましては、中間配当は見送りとさせていただきます。期末配当につきましては、引き続き利益の確保を見込んでおりますが、原油価格の上昇による燃料費の増加や車両等の設備投資の増加の影響により大幅な減益が見込まれますので、当連結会計年度と同額の1株あたり2円50銭とさせていただきます。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社名古屋鉄道(株)グループの中にあつて、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を行つており、子会社24社と関連会社3社で構成し、それぞれが事業地域及び分野を複合的に分担し、物流ニーズの対応に企業グループが一体となつて結束して、総合物流事業の展開を図つております。

なお、第3四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い四国名鉄運輸(株)を連結子会社としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

- ・ 貨物自動車運送事業

当社は、当社グループの中核として全国ネットワークを有し、混載貨物を主力とする商流貨物輸送などを運営し、市場ニーズに対応した輸送商品を開発して、幅広いサービスを提供しております。連結子会社四国名鉄運輸(株)ほか21社、持分法適用関連会社中京通運(株)1社が、それぞれの事業区域で当社の輸送を補完し、企業集団としての役割を果たしております。

- ・ 航空利用運送事業

連結子会社名鉄ゴールデン航空(株)及び四国名鉄運輸(株)において、航空会社と代理店契約を締結し、東京ほか全国の都道府県を事業区域として、国内・国際の航空貨物及び小口荷物の輸送を行うことを主な業務とし、グループ各社と連携して企業集団としての総合物流事業の強化を進めております。

- ・ 流通事業

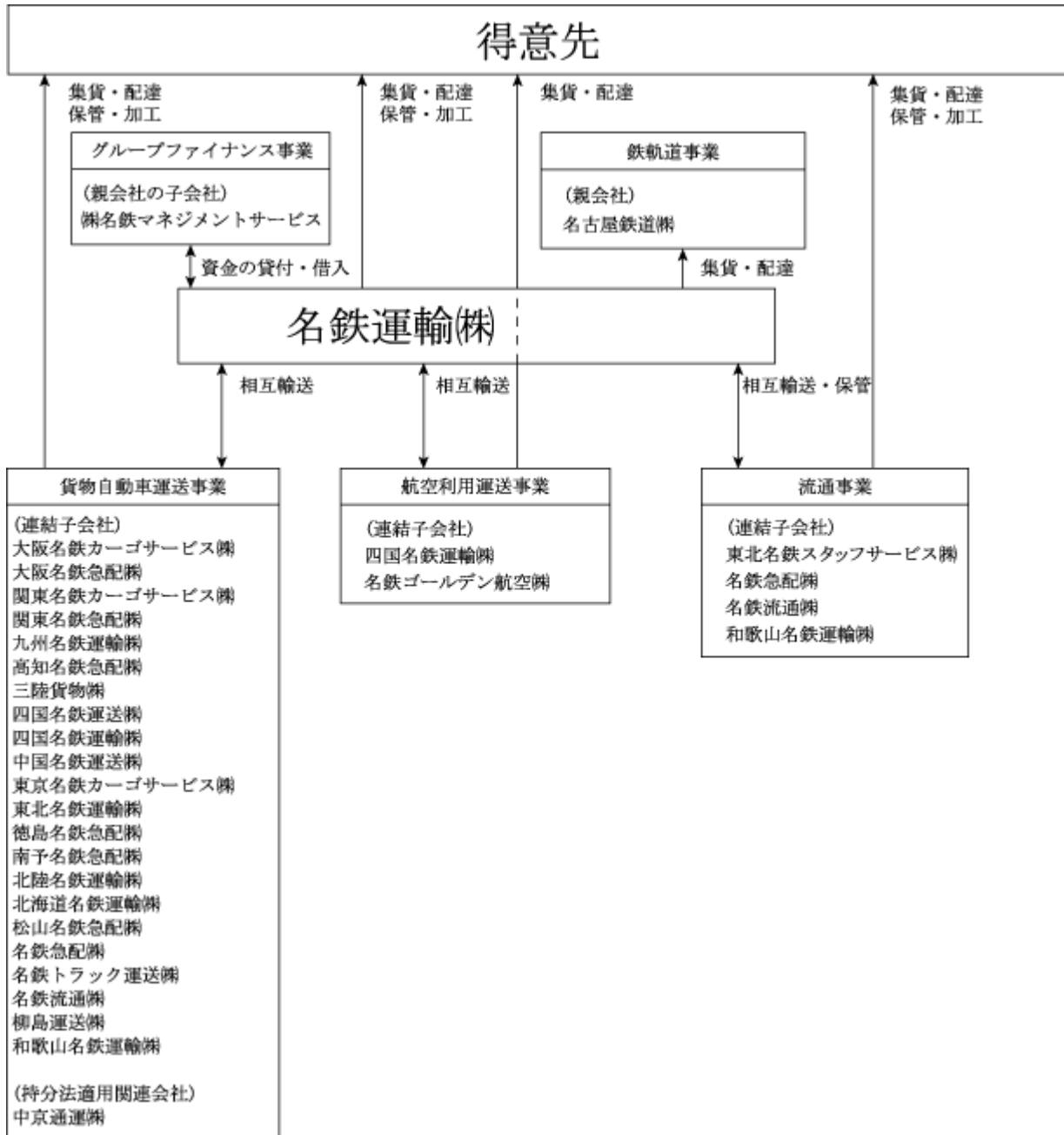
当社及びその他一部の連結子会社において、貨物輸送にかかわる貨物の保管業務及び顧客のニーズに対応した流通加工業務や納品代行業務等を行いトータル的な物流サービスを提供しております。

- ・ その他

当社及びその他一部の連結子会社において、遊休となつた旧営業所・支店等の土地・建物を事務所や駐車場などとして賃貸することで有効活用を進めております。

なお、当社及び一部の連結子会社はキャッシュマネジメントシステムを利用しており、当社は親会社の子会社である(株)名鉄マネジメントサービスとの間で資金の貸付及び借入を行つております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

昨年の東日本大震災を機に、社会的に物流の重要性が再認識されました。当社グループは、「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」ことを経営方針に掲げるとともに、こうした社会の期待とニーズにも確実に応えてゆく企業体質を保持してまいります。当社グループでは、各社がこの経営方針を共有しつつ相互の連携を強化し、グループ総合力を発揮し成長を目指していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付け、同指標の向上により、景気動向の急激な変化にも耐えうる強靱な体制を維持してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、円高、デフレ、内需の低迷と厳しい国内情勢の中にあっても、利益を確保してゆくために、平成24年度を初年度とする新中期経営計画（平成24～26年度）を策定し、「混載事業の差別化と最適サービス提供による収益力の強化」「グループ総合力の向上」「経営基盤の整備・強化」「CSR（企業の社会的責任）の充実」の4項目の基本戦略を設定しました。

「混載事業の差別化と最適サービス提供による収益力の強化」では、グループとして顧客の絶対的な信頼を獲得するために、輸送品質の向上、安全輸送の強化を図るとともに、専門的な人材を育成することによって広範囲にわたる荷主のニーズに対応する総合営業力を強化します。

「グループ総合力の向上」では、混載事業をコア事業としながらも、グループ各社の強みを生かしながら地域に根付いた事業を展開し、営業拠点や業務システムなどのインフラを共有化して連結経営を強化します。

「経営基盤の整備・強化」では、首都圏へ人・物・資金を重点的に投入し、安定した高い利益を得ることを目指すとともに、事業部門ごとに選択と集中を推進し、持続的に収益を上げることに努めます。

「CSR（企業の社会的責任）の充実」は、会社経営が今後も一層深く社会と関わりをもつことは必ずであり、企業の社会的責任を確実に果たすよう、グループ共通の重点課題として対応を進めます。

以上の施策をグループ間で水平展開することによって、「品質とサービスの名鉄運輸グループ」として総物流事業を展開し、グループ全体の利益の確保を持続的に実現することを中期的な目標としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、業界内で勝ち残ることを至上命題に、グループ全体が利益体質への展開を図るよう、次の課題に取り組んでまいります。

- ①午前中配達地区を再編し、早期出発を厳密化することで安定した輸送品質を確保して顧客の信頼を絶対的なものにいたします。
- ②ドライブレコーダーによるデータ解析を有効活用し、事故件数の減少に努めます。
- ③グループ会社の総合力を高めるため、合同営業会議や合同業務会議を開催し、相互に共通認識を保ちながら、共通利益を追求します。
- ④今後の事業展開を考えたいうで、老朽化した施設の補修、改修などの維持更新を充実してまいります。
- ⑤当社においては、経営基盤を強化する側面から、人事育成プログラムの開発などにより、人材の活性化を図ります。

また、誠実で堅実な経営を通じ地域社会から信頼していただくことが当社グループの継続的な発展の基盤であり、企業倫理・法令の遵守のほか、安全管理や環境保護対策を徹底し、企業の社会的責任を確実に果たすことにより、社会や地域との調和を図るよう努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 313	※1 600
受取手形及び営業未収入金	※2, ※6 11,576	※2, ※6 13,707
有価証券	2	2
貯蔵品	166	180
繰延税金資産	218	351
その他	845	925
貸倒引当金	△85	△101
流動資産合計	13,037	15,666
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1, ※5 32,574	※1, ※5 35,753
減価償却累計額	△20,940	△23,554
建物及び構築物 (純額)	11,634	12,199
機械装置及び運搬具	※1, ※5 18,884	※1, ※5 23,950
減価償却累計額	△13,517	△17,558
機械装置及び運搬具 (純額)	5,366	6,392
土地	※1, ※4 36,171	※1, ※4 38,393
リース資産	1,127	1,357
減価償却累計額	△554	△776
リース資産 (純額)	573	581
その他	1,137	1,268
減価償却累計額	△891	△1,018
その他 (純額)	246	249
有形固定資産合計	53,991	57,815
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	196	243
その他	367	413
無形固定資産合計	564	656
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※3 2,104	※1, ※3 2,285
長期貸付金	79	79
繰延税金資産	298	1,313
その他	※3 2,463	※3 2,465
貸倒引当金	△75	△70
投資その他の資産合計	4,870	6,073
固定資産合計	59,427	64,545
資産合計	72,464	80,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※6 7,501	※6 9,138
短期借入金	※1 8,544	※1 21,110
1年内返済予定の長期借入金	※1 16,126	※1 7,065
リース債務	282	365
未払法人税等	516	1,261
賞与引当金	194	258
その他	3,602	4,820
流動負債合計	36,768	44,019
固定負債		
長期借入金	※1 16,351	※1 12,469
リース債務	421	410
繰延税金負債	687	317
退職給付引当金	5,189	7,218
役員退職慰労引当金	110	150
資産除去債務	572	578
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,756	※4 2,396
負ののれん	5	—
その他	534	435
固定負債合計	26,629	23,976
負債合計	63,398	67,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	3,872	5,942
自己株式	△19	△20
株主資本合計	7,454	9,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	173
土地再評価差額金	※4 1,414	※4 1,760
その他の包括利益累計額合計	1,611	1,933
少数株主持分	0	758
純資産合計	9,066	12,215
負債純資産合計	72,464	80,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	84,823	89,689
売上原価	※1 78,580	※1 82,757
売上総利益	6,243	6,931
販売費及び一般管理費		
人件費	1,822	1,956
施設使用料	450	562
その他	973	1,219
販売費及び一般管理費合計	※1 3,246	※1 3,738
営業利益	2,996	3,192
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	48	52
持分法による投資利益	1	2
受取手数料	75	60
助成金収入	19	21
補助金収入	149	17
貸倒引当金戻入額	—	54
その他	110	145
営業外収益合計	408	357
営業外費用		
支払利息	511	401
その他	24	49
営業外費用合計	536	450
経常利益	2,869	3,099
特別利益		
前期損益修正益	12	—
固定資産売却益	※2 71	※2 137
負ののれん発生益	41	224
貸倒引当金戻入額	35	—
退職給付制度終了益	29	—
その他	20	2
特別利益合計	210	363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	1	—
固定資産処分損	※3 247	※3 41
減損損失	※4 387	※4 373
災害による損失	158	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363	—
投資有価証券売却損	2	0
退職給付費用	—	107
割増退職金	2	57
その他	71	10
特別損失合計	1,234	591
税金等調整前当期純利益	1,845	2,872
法人税、住民税及び事業税	823	1,575
法人税等調整額	△218	△833
法人税等合計	605	742
少数株主損益調整前当期純利益	1,240	2,129
少数株主利益	0	20
当期純利益	1,240	2,108

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,240	2,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	△21
土地再評価差額金	△1	354
その他の包括利益合計	△159	※1 332
包括利益	1,080	2,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,080	2,440
少数株主に係る包括利益	0	22



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金		
当期首残高	1,534	1,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,534	1,534
利益剰余金		
当期首残高	4,056	3,872
当期変動額		
剰余金の配当	—	△48
当期純利益	1,240	2,108
土地再評価差額金の取崩	△1,423	8
当期変動額合計	△183	2,069
当期末残高	3,872	5,942
自己株式		
当期首残高	△19	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△20
株主資本合計		
当期首残高	7,638	7,454
当期変動額		
剰余金の配当	—	△48
当期純利益	1,240	2,108
土地再評価差額金の取崩	△1,423	8
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△184	2,068
当期末残高	7,454	9,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	355	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△23
当期変動額合計	△158	△23
当期末残高	196	173
土地再評価差額金		
当期首残高	△7	1,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,422	345
当期変動額合計	1,422	345
当期末残高	1,414	1,760
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	347	1,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,264	322
当期変動額合計	1,264	322
当期末残高	1,611	1,933
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	758
当期変動額合計	△0	758
当期末残高	0	758
純資産合計		
当期首残高	7,986	9,066
当期変動額		
剰余金の配当	—	△48
当期純利益	1,240	2,108
土地再評価差額金の取崩	△1,423	8
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,264	1,080
当期変動額合計	1,079	3,149
当期末残高	9,066	12,215

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,845	2,872
減価償却費	2,767	2,989
減損損失	387	373
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363	—
負ののれん発生益	△41	△224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	285	310
受取利息及び受取配当金	△50	△55
支払利息	511	401
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	167	18
固定資産売却損益 (△は益)	116	△126
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	0
売上債権の増減額 (△は増加)	735	△727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163	456
その他	11	412
小計	6,956	6,671
利息及び配当金の受取額	50	55
利息の支払額	△505	△394
法人税等の支払額	△909	△899
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,592	5,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△3,040	△1,450
有形固定資産の売却による収入	981	185
無形固定資産の取得による支出	△51	△36
無形固定資産の売却による収入	0	—
資産除去債務の履行による支出	—	△8
投資有価証券の取得による支出	△15	△13
投資有価証券の売却による収入	15	0
子会社株式の取得による支出	—	△1
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	5	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,931
その他	7	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,077	△3,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△736	11,304
長期借入れによる収入	5,888	6,600
長期借入金の返済による支出	△8,236	△19,542
リース債務の返済による支出	△275	△331
社債の償還による支出	△50	—
配当金の支払額	—	△48
その他	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,406	△2,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108	250
現金及び現金同等物の期首残高	195	303
現金及び現金同等物の期末残高	※1 303	※1 554

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 24社

主要な連結子会社の名称 四国名鉄運輸(株)、九州名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、  
東北名鉄運輸(株)

なお、株式の取得により四国名鉄運輸(株)及びその子会社5社を連結の範囲に含めており、(株)メイテツ流通倉庫は名鉄急配(株)との合併により消滅しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 中京通運(株)

(2) 持分法非適用の関連会社数 2社

主要な会社等の名称 (株)近鉄エクスプレス四国

持分法を適用していない関連会社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(ロ) 貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

(リース資産除く)・・・定額法

但し、一部の連結子会社は定率法によっております。定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)について、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産

(リース資産除く)・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利息

(ハ)ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「割増退職金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に含めていた2百万円は、「割増退職金」2百万円、「その他」71百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円、再評価に係る繰延税金負債が354百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が89百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、土地再評価差額金が354百万円それぞれ増加しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

## (1) 道路交通事業財団の組成

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(担保物件)		
建物及び構築物	2,448百万円	2,288百万円
機械装置及び運搬具	205 "	134 "
土地	11,347 "	11,347 "
計	14,002百万円	13,771百万円
(対応債務)		
1年内返済予定長期借入金	1,319百万円	2,062百万円
長期借入金	5,450 "	5,287 "
計	6,769百万円	7,350百万円

## (2) その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(担保物件)		
建物及び構築物	874百万円	837百万円
土地	2,996 "	3,558 "
預金	7 "	7 "
投資有価証券	104 "	253 "
計	3,982百万円	4,657百万円
(対応債務)		
割引手形	52百万円	38百万円
短期借入金	1,712 "	1,693 "
1年内返済予定長期借入金	708 "	679 "
長期借入金	659 "	650 "
計	3,132百万円	3,062百万円

## ※2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	267百万円	646百万円
受取手形裏書譲渡高	14 "	16 "

## ※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	102百万円	105百万円
その他(出資金)	— "	1 "



## ※4 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,708百万円	4,950百万円

## ※5 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	22 "	19 "

※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	106百万円
支払手形	— "	78 "

(連結損益計算書関係)

## ※1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	貸倒引当金繰入額	4百万円		72百万円
賞与引当金繰入額	160 "		258 "	
役員退任慰労引当金繰入額	28 "		32 "	

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	機械装置及び運搬具売却益	64百万円		137百万円
有形固定資産その他売却益	6 "		— "	
計	71百万円		137百万円	

## ※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	建物及び構築物売却損	176百万円		一百万円
建物及び構築物除却損	45 "		7 "	
機械装置及び運搬具売却損	11 "		9 "	
機械装置及び運搬具除却損	7 "		8 "	
土地売却損	— "		1 "	
有形固定資産その他売却損	0 "		0 "	
有形固定資産その他除却損	2 "		2 "	
無形固定資産売却損	0 "		— "	
その他	3 "		12 "	
計	247百万円		41百万円	

前連結会計年度は、建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産処分損を計上しております。

## ※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
営業所施設	土地、建物等	宮城県石巻市ほか	305
営業設備	車両運搬具	札幌市白石区	1
遊休資産	土地、建物等	愛知県一宮市ほか	80
合計			387

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュフローを2.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
営業所施設	土地、建物等	栃木県那須塩原市ほか	353
営業設備	車両運搬具	札幌市白石区	2
遊休資産	土地、無形固定資産	富山市新庄町ほか	18
合計			373

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュフローを2.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△41百万円
組替調整額	0 "
税効果調整前	△41百万円
税効果額	20 "
その他有価証券評価差額金	△21百万円

土地再評価差額金

税効果額	354百万円
土地再評価差額金	354百万円
その他包括利益合計	332百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	95	3	—	99

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99	2	—	102

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	48	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	313百万円	600百万円
中期国債ファンド	2 "	2 "
担保提供している預金	△7 "	△7 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△5 "	△41 "
現金及び現金同等物	303百万円	554百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として提供するサービスの性質及び経営組織の形態に基づいて事業を区分し、各事業ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」及び「流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、混載貨物を主力とする商流貨物輸送業務を行っております。「航空利用運送事業」は、航空会社と代理店契約を締結し、国内及び海外の航空貨物及び小口荷物の輸送業務等を行っております。「流通事業」は、流通加工業務や納品代行業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,080	8,311	5,337	84,729	94	84,823	—	84,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,110	241	41	1,393	—	1,393	△1,393	—
計	72,190	8,552	5,379	86,122	94	86,217	△1,393	84,823
セグメント利益	5,112	538	633	6,285	61	6,347	△103	6,243
セグメント資産	64,132	2,678	4,384	71,194	1,666	72,861	△396	72,464
その他の項目								
減価償却費	2,546	125	78	2,750	17	2,767	—	2,767
減損損失	360	12	13	387	—	387	—	387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,105	98	78	3,282	—	3,282	—	3,282

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去△1,083百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産686百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,919	8,213	5,440	89,573	115	89,689	—	89,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,366	233	49	1,649	—	1,649	△1,649	—
計	77,285	8,447	5,489	91,223	115	91,338	△1,649	89,689
セグメント利益	5,675	666	632	6,974	81	7,056	△125	6,931
セグメント資産	70,531	2,983	4,161	77,675	1,811	79,487	725	80,212
その他の項目								
減価償却費	2,770	129	76	2,976	12	2,989	—	2,989
減損損失	371	1	—	373	—	373	—	373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,303	264	16	2,584	—	2,584	—	2,584

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去△370百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産1,095百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

貨物自動車運送事業セグメントにおいて、当社が和歌山名鉄運輸株式会社の株式を取得した際に、時価純資産が投資原価を上回ったため負ののれんが発生しました。これに伴い当連結会計年度において、41百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

貨物自動車運送事業セグメントにおいて、当社が四国名鉄運輸株式会社の株式を取得した際に、当社持分増加額が取得原価を上回ったため負ののれんが発生しました。これに伴い当連結会計年度において、224百万円の負ののれん発生益を計上しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	373円02銭	1株当たり純資産額	471円46銭
1株当たり当期純利益	51円02銭	1株当たり当期純利益	86円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	9,066	12,215
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,065	11,456
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	0	758
普通株式の発行済株式数(千株)	24,402	24,402
普通株式の自己株式数(千株)	99	102
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,303	24,300

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,240	2,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,240	2,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,305	24,302

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94	340
受取手形	1,004	903
営業未収入金	6,321	6,742
貯蔵品	105	109
前払費用	258	252
繰延税金資産	41	193
関係会社短期貸付金	1,397	2,543
未収入金	241	256
その他	3	3
貸倒引当金	△109	△657
流動資産合計	9,358	10,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,965	15,964
減価償却累計額	△9,639	△10,006
建物(純額)	6,325	5,957
構築物	3,673	3,656
減価償却累計額	△2,732	△2,804
構築物(純額)	940	852
機械及び装置	470	488
減価償却累計額	△394	△406
機械及び装置(純額)	75	81
車両運搬具	7,010	7,584
減価償却累計額	△4,141	△4,224
車両運搬具(純額)	2,869	3,359
工具、器具及び備品	523	518
減価償却累計額	△400	△403
工具、器具及び備品(純額)	122	115
土地	27,906	27,891
リース資産	708	708
減価償却累計額	△388	△516
リース資産(純額)	320	191
有形固定資産合計	38,561	38,450
無形固定資産		
借地権	151	151
ソフトウェア	66	69
リース資産	186	107
電話加入権	25	25
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	430	354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520	1,444
関係会社株式	2,632	4,604
出資金	40	40
長期貸付金	13	11
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	1,460	972
破産更生債権等	21	15
長期前払費用	14	5
差入保証金	1,274	1,265
繰延税金資産	—	260
その他	34	35
貸倒引当金	△82	△22
投資その他の資産合計	6,934	8,636
固定資産合計	45,926	47,441
資産合計	55,285	58,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,980	1,770
営業未払金	2,765	3,318
短期借入金	6,573	19,146
1年内返済予定の長期借入金	14,519	5,432
リース債務	215	206
未払金	175	329
未払費用	831	813
未払法人税等	99	896
未払消費税等	190	253
預り金	342	290
前受収益	51	50
その他	249	946
流動負債合計	27,993	33,455
固定負債		
長期借入金	13,626	9,869
リース債務	259	52
繰延税金負債	536	—
退職給付引当金	4,006	4,286
役員退職慰労引当金	32	36
関係会社事業損失引当金	387	210
資産除去債務	335	313
再評価に係る繰延税金負債	2,528	2,195
その他	280	231
固定負債合計	21,993	17,195
負債合計	49,987	50,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	1,534	1,534
資本剰余金合計	1,534	1,534
利益剰余金		
利益準備金	—	4
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	832	869
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	△450	1,386
利益剰余金合計	382	2,261
自己株式	△19	△20
株主資本合計	3,963	5,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	220
土地再評価差額金	1,096	1,414
評価・換算差額等合計	1,334	1,635
純資産合計	5,298	7,477
負債純資産合計	55,285	58,129

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	52,411	53,041
売上原価	49,286	49,362
売上総利益	3,125	3,678
販売費及び一般管理費		
人件費	683	662
役員退職慰労引当金繰入額	9	7
減価償却費	151	127
施設使用料	379	456
租税公課	85	139
支払手数料	149	179
広告宣伝費	45	13
旅費交通費及び通信費	78	79
募集費	9	10
その他	64	124
販売費及び一般管理費合計	1,647	1,793
営業利益	1,477	1,885
営業外収益		
受取利息	60	45
受取配当金	718	584
受取手数料	52	49
受取派遣料	74	70
関係会社事業損失引当金戻入額	—	11
その他	65	73
営業外収益合計	971	836
営業外費用		
支払利息	394	289
貸倒引当金繰入額	3	32
関係会社事業損失引当金繰入額	8	10
その他	13	8
営業外費用合計	419	341
経常利益	2,029	2,380
特別利益		
固定資産売却益	13	44
企業結合における交換利益	72	—
貸倒引当金戻入額	88	—
関係会社清算益	22	—
その他	9	0
特別利益合計	205	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	207	19
減損損失	21	27
災害による損失	73	—
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式評価損	29	52
貸倒引当金繰入額	79	273
関係会社事業損失引当金繰入額	332	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	217	—
その他	2	10
特別損失合計	964	384
税引前当期純利益	1,271	2,042
法人税、住民税及び事業税	289	1,052
法人税等調整額	△120	△929
法人税等合計	168	123
当期純利益	1,102	1,918

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,534	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,534	—
当期変動額合計	△1,534	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
当期首残高	—	1,534
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,534	—
当期変動額合計	1,534	—
当期末残高	1,534	1,534
資本剰余金合計		
当期首残高	1,534	1,534
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,534	1,534
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	289	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	4
利益準備金の取崩	△289	—
当期変動額合計	△289	4
当期末残高	—	4
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
当期首残高	1,187	832
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△354	△29
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	67
当期変動額合計	△354	37
当期末残高	832	869
別途積立金		
当期首残高	400	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△400	—
当期変動額合計	△400	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△1,173	△450
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△53
利益準備金の取崩	289	—
資産圧縮積立金の取崩	354	29
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	△67
別途積立金の取崩	400	—
当期純利益	1,102	1,918
土地再評価差額金の取崩	△1,423	8
当期変動額合計	723	1,836
当期末残高	△450	1,386
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	702	382
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△48
利益準備金の取崩	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,102	1,918
土地再評価差額金の取崩	△1,423	8
当期変動額合計	△320	1,879
当期末残高	382	2,261
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△19	△19
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△20
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,284	3,963
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△48
当期純利益	1,102	1,918
土地再評価差額金の取崩	△1,423	8
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△321	1,878
当期末残高	3,963	5,842



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	347	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	△17
当期変動額合計	△108	△17
当期末残高	238	220
土地再評価差額金		
当期首残高	△327	1,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,423	318
当期変動額合計	1,423	318
当期末残高	1,096	1,414
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20	1,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,314	300
当期変動額合計	1,314	300
当期末残高	1,334	1,635
純資産合計		
当期首残高	4,304	5,298
当期変動額		
剰余金の配当	—	△48
当期純利益	1,102	1,918
土地再評価差額金の取崩	△1,423	8
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,314	300
当期変動額合計	993	2,179
当期末残高	5,298	7,477

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。